

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社やまねメディカル
【英訳名】	Yamane Medical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 秋田 和美
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 秋田 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 累計期間	第9期 第3四半期 累計期間	第8期 第3四半期 会計期間	第9期 第3四半期 会計期間	第8期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収入（千円）	3,986,112	3,954,173	1,344,284	1,325,886	5,246,713
経常利益（千円）	465,961	445,801	194,178	196,732	553,136
四半期（当期）純利益 又は四半期純損失（ ）（千円）	34,286	240,582	173,604	111,506	24,054
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	-	-	304,375	304,375	304,375
発行済株式総数（株）	-	-	113,300	113,300	113,300
純資産額（千円）	-	-	1,203,334	1,353,452	1,238,133
総資産額（千円）	-	-	3,506,171	3,133,511	3,490,163
1株当たり純資産額（円）	-	-	10,850.14	12,343.95	11,245.33
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（ ） （円）	309.04	2,190.49	1,565.35	1,016.98	216.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
1株当たり配当額（円）	-	-	-	-	1,000
自己資本比率（％）	-	-	34.3	43.2	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	114,732	464,634	-	-	99,233
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	182,966	117,690	-	-	220,886
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	600,524	723,516	-	-	687,244
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	766,632	423,359	799,931
従業員数（人）	-	-	505	479	482

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4．第8期第3四半期累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5．第8期及び第9期第3四半期累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	479（502）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、在宅介護事業のうち通所介護事業を行っており、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は、在宅介護事業のうち通所介護事業を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
通所介護事業(千円)	1,323,216	98.8
フランチャイズ事業(千円)	2,669	55.2
合計(千円)	1,325,886	98.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、主に一般顧客を対象とした通所介護事業を行っておりますので、特定の販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、円高基調の定着を背景とする輸出・生産の緩やかな減少傾向から、景気の足踏み状態が持続いたしました。また、厳しい雇用情勢とデフレの影響に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動など不安定要因もあり、景気の下押しリスクがさらに強まるなかで推移いたしました。

一方、介護業界におきましては、平成24年度の介護保険法改正及び介護報酬改定については、厳しい財政事情を反映してご利用者の負担増や報酬抑制の可能性も含めて予断を許さぬ状況にあり、また当社のコア事業である通所介護に関する行政方針に関しても、不透明な部分が多く残されております。この間にあって、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場の着実な成長の基調が持続いたしましたが、今後の市場成長を見越しての新規参入の増加に伴い、競争激化の傾向が次第に強まりつつあります。

このような状況のもと、当社は介護保険法の基本精神に立脚して、介護を要する高齢者の「尊厳の保持」と「自立支援」を重視しつつ、ご利用者との心の「つながり」と「安全・安心」を特に重視したサービスの提供により、ご利用者及びご家族のご満足と信頼をさらに増進することを通じて、介護サービスの商品としての品質向上を図ることに注力いたしました。しかしながら、前年度の東京都による行政処分の後遺症が当四半期においても完全に払拭するに至らなかったこともあり、業績回復の足取りは想定のパースを下回りましたため、この状態を挽回すべく一段と営業力の強化と生産性の向上に努めました。

この間、現存施設の稼働率のフル稼働達成を優先課題として施設新設を抑制する方針で臨んでおり、当四半期における新規施設開設はありません。この結果、当第3四半期末において80箇所の直営デイサービスセンターを展開しております。

フランチャイズ事業においては、当第3四半期末において3箇所のフランチャイズによるデイサービスセンターを展開しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間における当社の営業収入は1,325,886千円（前年同期比1.4%減）、営業利益177,840千円（前年同期比6.4%減）、経常利益196,732千円（前年同期比1.3%増）、四半期純利益は111,506千円（前年同期は173,604千円の損失）となりました。

当第3四半期会計期間のセグメントの業績は次のとおりであります。

（通所介護事業）

通所介護事業においては、現存施設の稼働率のフル稼働達成を優先課題として施設新設を抑制する方針で臨んでおり、当第3四半期会計期間におきましては新規施設開設はありません。

以上の結果、当事業の営業収入は1,323,216千円（前年同期比1.2%減）となりました。

（フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業においては、平成22年12月31日現在において3箇所のフランチャイズによるデイサービスセンターを展開しております。当第3四半期会計期間におきましては、既存のフランチャイズ施設の業績は順調に推移したものの、前第3四半期に比しフランチャイズ施設が減少しているため、前年同期比では営業収入は減少しております。

以上の結果、当事業の営業収入は2,669千円（前年同期比44.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、423,359千円となりました。なお、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、145,264千円（前年同期比95,211千円増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額60,437千円（前年同期比123,592千円減）、返還金支払額19,303千円等により資金が減少しましたが、税引前四半期純利益197,671千円、移転補償金の受取額17,490千円等による資金の増加があったことによるものであります。

なお、当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、464,634千円（前年同期比349,901千円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、37,516千円（前年同期比23,562千円増）となりました。

これは主に、通所介護事業のための既存施設のリニューアル工事に伴う有形固定資産の取得による支出39,243千円（前年同期比37,924千円増）等の支出によるものであります。

なお、当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、117,690千円（前年同期比65,275千円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、63,273千円（前年同期は20,089千円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の減少50,000千円（前年同期比は1,300千円の減少）、長期借入金の返済による支出10,660千円（前年同期比5,562千円減）等により資金が減少した結果によるものであります。

なお、当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は723,516千円（前年同期は600,524千円の獲得）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社は通所介護事業を行っており、該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の財務状況は、当第3四半期会計期間末における純資産比率が43.2%、有利子負債比率が31.9%と健全な状態を確保しております。なお、当社は、事業の円滑な推進と企業価値向上に向けた積極的な諸施策の実施及び機動的かつ安定的な資金調達を可能とするために、取引銀行7行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(6) 当社の課題と今後の方針について

前年度の行政処分の後遺症を完全に払拭し、速やかな業績回復を達成すべく全力を傾注する所存であります。また、経営目標の達成を阻害するリスクの発生及びその影響を最小化することを目標として、継続的に「内部統制」の充実・強化を推進し、「業務の適正を確保する体制」を整備・運用してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

重要な設備の除却等

当第3四半期会計期間末現在における設備の除却について、東京都台東区に所在するデイサービスセンター「なごやか御徒町」の閉鎖を計画しており、また、平成23年2月に本社を移転しております。

なお、これら設備の除却相当額は当第3四半期会計期間に14,167千円を減損損失として特別損失に計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,300	113,300	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注)
計	113,300	113,300	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
当社は単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	113,300	-	304,375	-	254,375

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,655	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 109,645	109,645	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	113,300	—	—
総株主の議決権	—	109,645	—

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社やまねメディカル	東京都中央区日本橋三丁目3番9号	3,655	—	3,655	3.23
計	—	3,655	—	3,655	3.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	31,750	35,450	34,900	33,900	34,500	33,450	32,300	30,000	30,700
最低（円）	28,800	29,810	31,500	30,800	30,200	31,500	27,500	27,500	28,160

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,359	799,931
営業未収入金	896,065	872,429
その他	252,395	339,265
貸倒引当金	4,790	7,046
流動資産合計	1,567,029	2,004,580
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,009,097	920,402
その他（純額）	101,975	129,985
有形固定資産合計	1,111,072 ₁	1,050,388 ₁
無形固定資産	7,140	6,133
投資その他の資産		
敷金及び保証金	380,921	376,970
その他	67,347	52,091
投資その他の資産合計	448,269	429,061
固定資産合計	1,566,482	1,485,583
資産合計	3,133,511	3,490,163
負債の部		
流動負債		
短期借入金	250,000	700,000
1年内償還予定の社債	117,400	117,400
1年内返済予定の長期借入金	42,812	72,319
未払金	515,990	567,785
未払法人税等	88,669	4,637
賞与引当金	-	51,911
その他	71,852	57,165
流動負債合計	1,086,725	1,571,219
固定負債		
社債	513,900	572,600
長期借入金	20,600	49,418
資産除去債務	110,642	-
その他	48,191	58,793
固定負債合計	693,333	680,811
負債合計	1,780,059	2,252,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	914,740	784,260
自己株式	120,038	104,877
株主資本合計	1,353,452	1,238,133
純資産合計	1,353,452	1,238,133
負債純資産合計	3,133,511	3,490,163

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業収入	3,986,112	3,954,173
営業原価	3,081,182	3,148,916
営業総利益	904,929	805,256
販売費及び一般管理費	¹ 427,960	¹ 402,715
営業利益	476,969	402,540
営業外収益		
受取利息	61	103
助成金収入	600	30
受取手数料	1,357	674
処遇改善交付金	8,530	73,687
雑収入	1,222	2,888
営業外収益合計	11,772	77,384
営業外費用		
支払利息	13,786	11,844
社債発行費	8,034	-
コミットメントライン手数料	-	16,500
雑損失	959	5,779
営業外費用合計	22,779	34,123
経常利益	465,961	445,801
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,455
移転補償金	-	34,970
特別利益合計	-	36,425
特別損失		
固定資産除却損	462	21,148
施設閉鎖損失	2,552	-
リース解約損	8,052	-
損害賠償金	716	82
介護報酬返還損失	467,434	-
減損損失	14,723	14,167
関係会社清算損	2,051	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,494
特別損失合計	495,994	54,893
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	30,032	427,334
法人税、住民税及び事業税	138,300	143,900
法人税等調整額	134,045	42,852
法人税等合計	4,254	186,752
四半期純利益又は四半期純損失 ()	34,286	240,582

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業収入	1,344,284	1,325,886
営業原価	990,480	1,011,970
営業総利益	353,803	313,915
販売費及び一般管理費	¹ 163,789	¹ 136,075
営業利益	190,013	177,840
営業外収益		
受取利息	2	-
助成金収入	600	30
受取手数料	277	83
処遇改善交付金	8,530	24,405
雑収入	992	287
営業外収益合計	10,402	24,806
営業外費用		
支払利息	5,560	3,223
コミットメントライン手数料	-	1,500
雑損失	677	1,190
営業外費用合計	6,237	5,914
経常利益	194,178	196,732
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	977
移転補償金	-	34,970
特別利益合計	-	35,947
特別損失		
固定資産除却損	53	20,841
リース解約損	841	-
損害賠償金	416	-
介護報酬返還損失	467,434	-
減損損失	-	14,167
特別損失合計	468,746	35,009
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	274,568	197,671
法人税、住民税及び事業税	51,800	55,900
法人税等調整額	152,763	30,264
法人税等合計	100,963	86,164
四半期純利益又は四半期純損失()	173,604	111,506

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	30,032	427,334
減価償却費	89,513	91,529
長期前払費用償却額	11,037	11,566
減損損失	14,723	14,167
社債発行費	8,034	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,383	2,255
賞与引当金の増減額 (は減少)	49,503	51,911
受取利息	61	103
支払利息	13,786	11,844
支払保証料	701	2,793
コミットメントライン手数料	-	16,500
有形固定資産除却損	462	21,148
リース解約損	8,052	-
関係会社清算損益 (は益)	2,051	-
移転補償金	-	34,970
損害賠償損失	716	82
介護報酬返還損失	467,434	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,494
売上債権の増減額 (は増加)	21,084	23,635
仕入債務の増減額 (は減少)	20,812	-
その他の流動資産の増減額 (は増加)	58,421	6,173
その他の流動負債の増減額 (は減少)	100,672	56,257
その他の固定負債の増減額 (は減少)	5,782	1,406
小計	546,437	555,075
利息の受取額	61	103
利息の支払額	13,681	8,349
返還金の支払額	-	94,730
違約金の支払額	8,052	-
移転補償金の受取額	-	17,490
損害賠償金の支払額	716	82
法人税等の還付額	-	59,215
法人税等の支払額	409,316	64,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,732	464,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	180,492	95,827
無形固定資産の取得による支出	3,900	3,430
関係会社の清算による収入	30,948	-
敷金の差入による支出	14,066	22,212
敷金の回収による収入	866	18,260
長期前払費用の取得による支出	16,322	14,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,966	117,690

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	439,199	450,000
長期借入金の返済による支出	102,350	58,325
社債の発行による収入	391,965	-
社債の償還による支出	-	58,700
リース債務の返済による支出	9,062	10,228
コミットメントライン手数料の支払額	-	21,000
自己株式の取得による支出	8,122	15,160
配当金の支払額	111,105	110,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,524	723,516
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	532,291	376,572
現金及び現金同等物の期首残高	234,340	799,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	766,632 ₁	423,359 ₁

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する 事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ3,940千円減少し、税引前四半期純利益は23,435千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は106,644千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、444,026千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、364,426千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費 4,945 千円 貸倒引当金繰入額 3,682 給料 157,146 租税公課 94,247	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費 3,859 千円 給料 141,760 租税公課 84,059

前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費 1,709 千円 給料 70,603 租税公課 26,944	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 減価償却費 1,328 千円 給料 50,552 租税公課 27,394

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 766,632 千円 現金及び現金同等物 766,632	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 423,359 千円 現金及び現金同等物 423,359

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 113,300株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,655株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	110,102	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)
著しい変動がないため記載事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「通所介護事業」及び「フランチャイズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「フランチャイズ事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 12,343.95 円	1 株当たり純資産額 11,245.33 円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,353,452	1,238,133
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (千円)	1,353,452	1,238,133
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末 (期末) の普通株式の数 (株)	109,645	110,102

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 309.04 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 2,190.49 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	34,286	240,582
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	34,286	240,582
期中平均株式数 (株)	110,945	109,830

前第 3 四半期会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 1,565.35 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 1,016.98 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	173,604	111,506
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	173,604	111,506
期中平均株式数 (株)	110,905	109,645

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 5 日

株式会社 やまねメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまねメディカルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまねメディカルの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月5日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社 やまねメディカル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまねメディカルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第9期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまねメディカルの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。